⑶　調達件名の特質等　購入物件の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書及び仕様書で指定する特質等を有すること。
⑷　納入期間　平成24年４月１日から平成25年３月31日まで
⑸　納入場所　千葉県千葉市中央区中央４丁目11番１号千葉第２地方合同庁舎
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額(総価)に当該価格の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。)を落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格)「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付けされている者、又は当該競争参加資格を有していない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、上記等級に格付けされた者であること。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき、一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒260―8620 千葉県千葉市中央区中央４丁目11番１号　千葉地方検察庁事務局会計課　池上　智幸　電話043―221―2072
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から平成24年１月23日までの土日祝日を除く９時から17時までの間に上記３⑴の交付場所において手交又は郵送する。
⑶　入札書の受領期限　平成24年１月30日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成24年１月31日13時30分　千葉第２地方合同庁舎４階４号室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、入札説明書記載の提出期限までに、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類等を提出した上で、入札書の受領期限までに、封印した入札書を提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を確実に納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Minoru Ui, Chief Prosecutor of the Chiba District Public Prosecutors Office
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Chiba District Joint Government Building No.2 ; Contract 649kW ; the estimated electricity for the year 1,552,010kWh
⑷　Delivery period : From 1 April 2012 through 31 March 2013
⑸　Delivery place : Chiba District Joint Government Building No.2, 4―11―1 Chuou, Chuou-ku, Chiba
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Persons under Conservatorship or Persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting ③have the Grade A or B in the classification of selling in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Justice (uniform qualification for every ministry and agency) in Fiscal Year 2010, 2011 and 2012 ④have been licensed for a person of the electricity enterprises general in accordance with Article 3 ⑴ of the Electricity Enterprises Act, or have filed notice of a person for the electricity enterprises on the specified scale in accordance with Article 16. 2⑴ of the Act mentioned ⑤from the standpoint of considering the element of reduction of CO_2 discharge, satisfy the standard showed in the explanatory paper foe the bid. ⑥Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 30 January, 2012
⑻　Contact point for the notice : Tomoyuki Ikegami, Finance Division, Chiba District Public Prosecutors Office, 4―11―1 Chuou, Chuou-ku, Chiba, 260―8620 Japan. TEL 043―221―2072

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年12月９日
支出負担行為担当官
札幌法務局長　亀田　　哲
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　01

○第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　札幌法務局岩見沢支局庁舎外７庁舎で使用する電気　予定使用電力量　843,535kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　平成24年４月１日から平成25年３月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一庁舎の同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一庁舎の同一月においては単一のものとする。)を根拠とし、当局が提示する予定契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。